

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティスマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティスマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティスマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 領域アカティスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 領域アカティスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 領域アカティスマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 領域アカティスマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型



第15期（決算日：2015年2月16日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」は、去る2月16日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型のご報告 ▶

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	12
◇売買及び取引の状況	13
◇株式売買比率	13
◇利害関係人との取引状況等	14
◇組入資産の明細	16
◇投資信託財産の構成	16
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	17
◇損益の状況	17
◇お知らせ	18

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	19
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	29

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	%					
11期(2011年2月15日)	円 9,009	円 0	% 2.9	10,019	% 2.7	23.7	—	41.8	—	百万円 4,144
12期(2012年2月15日)	8,807	0	△2.2	9,802	△2.2	20.8	—	41.9	—	3,489
13期(2013年2月15日)	9,264	0	5.2	10,248	4.6	19.6	—	39.5	—	3,301
14期(2014年2月17日)	9,881	0	6.7	10,880	6.2	21.3	—	39.4	—	2,924
15期(2015年2月16日)	10,439	0	5.6	11,426	5.0	21.8	—	39.1	—	2,763

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）20%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）40%、有担保コール（翌日物）40%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
(期首)	円 2014年2月17日	% —	% —	% 21.3	% —	% 39.4	% —
2月末	9,905	0.2	10,919	0.4	19.8	—	39.6
3月末	9,874	△0.1	10,893	0.1	23.7	—	38.7
4月末	9,770	△1.1	10,827	△0.5	26.6	—	39.4
5月末	9,886	0.1	10,912	0.3	27.0	—	39.0
6月末	10,026	1.5	11,036	1.4	21.8	—	39.5
7月末	10,115	2.4	11,091	1.9	21.7	—	39.4
8月末	10,152	2.7	11,085	1.9	21.2	—	39.2
9月末	10,241	3.6	11,173	2.7	22.1	—	40.0
10月末	10,296	4.2	11,206	3.0	27.3	—	38.8
11月末	10,462	5.9	11,361	4.4	28.6	—	39.0
12月末	10,524	6.5	11,404	4.8	27.0	—	39.1
2015年1月末	10,514	6.4	11,418	4.9	21.3	—	39.0
(期末)							
2015年2月16日	10,439	5.6	11,426	5.0	21.8	—	39.1

(注) 謄落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

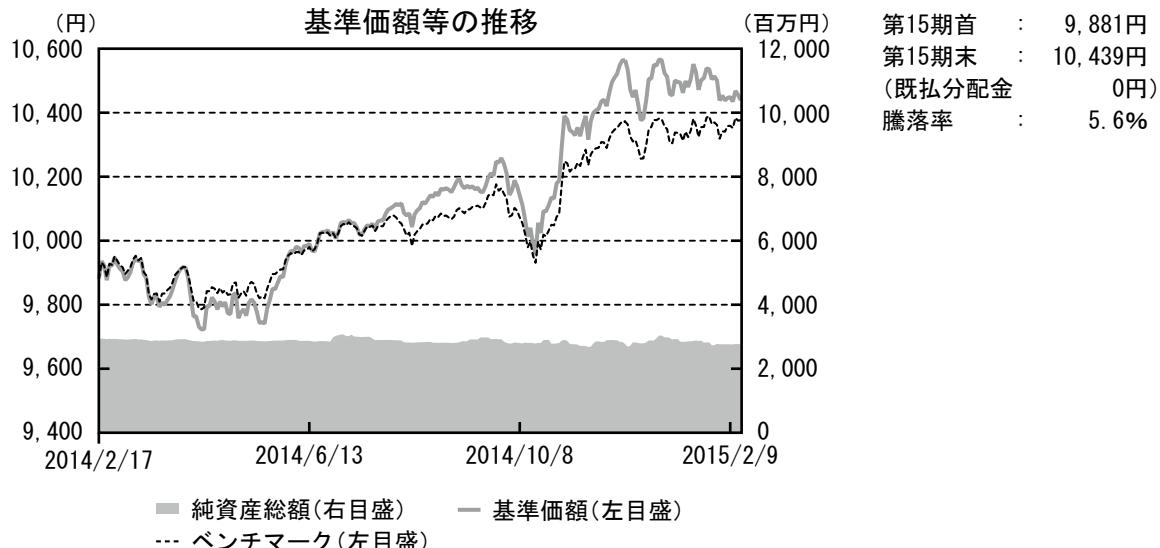
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/2/18～2015/2/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.6%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.0%）を0.6%上回りました。

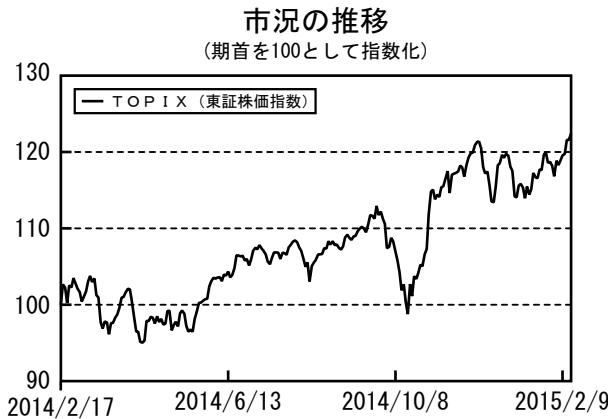


基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に株式市況が好調であったことが基準価額のプラス要因となりました。
------	-----------------------------------

投資環境について

(第15期：2014/2/18～2015/2/16)



- TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- 期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調となりました。
- 5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まることなどを背景に上昇しました。
- 10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- 10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- 12月中旬から期末にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念が高まった一方で、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まることなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に關し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていましたが、日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

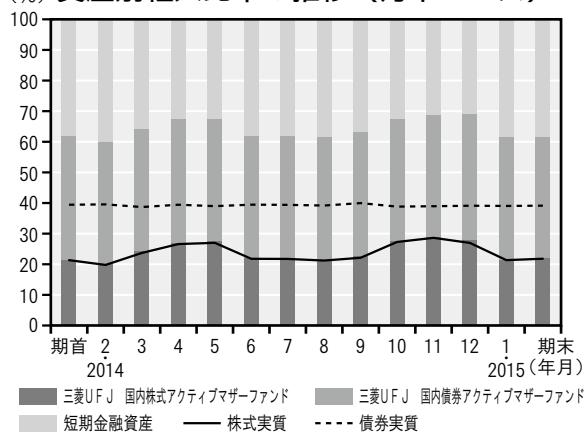
当期の資産配分の推移は以下の通りです。概ね株式に対し強気の判断をしたことが功を奏し、基準価額は上昇しました。

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期 首	OW	N	
2014年2月	N		米国の寒波の影響によるセンチメントの低下を受け
4月	OW		米国の景気回復確度が高まってきたこと、日銀の追加緩和期待から
6月	OW-		流動性と株価変動幅の低下など高警戒感から
10月	OW+		米国の景気は堅調につき、株価の反発が見込めると判断
11月	OW+		消費増税の延期による株高、円安への期待から
2015年1月	OW-		ギリシャ懸念の再燃などによる市場変動幅の高まりから
期 末	OW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



<三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド>

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

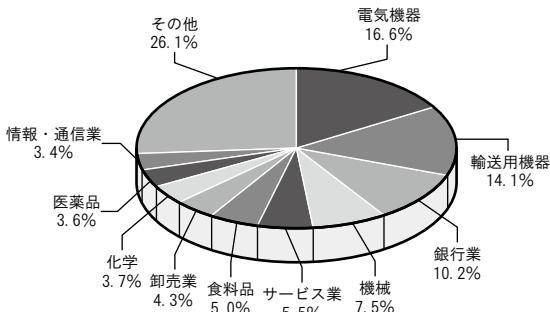
- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、概ね80～100銘柄程度で推移させました。新興国を中心とする中長期的な二輪車需要の拡大に加え、北米を中心とする船舶用エンジンの収益貢献が拡大基調に入っていることで利益水準が大きく切りあがる期待が高まっていると判断した「ヤマハ発動機」、農薬などファインケミカル事業の拡大への期待に加え一部国内プラントの停止など事業構造改革によって中長期的な業績改善期待が高まっていると判断した「住友化学」などを新規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になっていると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

(ご参考)

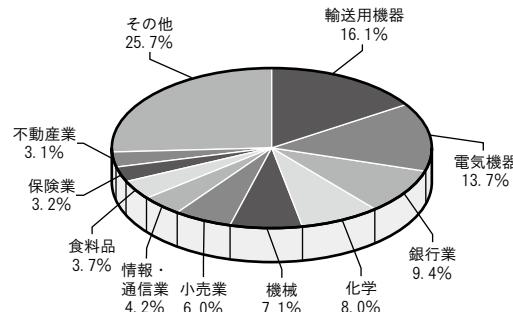
組入上位10業種

期首 (2014年2月17日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年2月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

- ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調節しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2014年2月17日)

最終利回り	0.7%
直接利回り	1.3%
デュレーション	7.6年

- 数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものであります。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2015年2月16日)

最終利回り	0.6%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.8年

- 数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものであります。
- 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

基準価額の騰落率は、5.6%となり、ベンチマークの5.0%の上昇を0.6%上回りました。

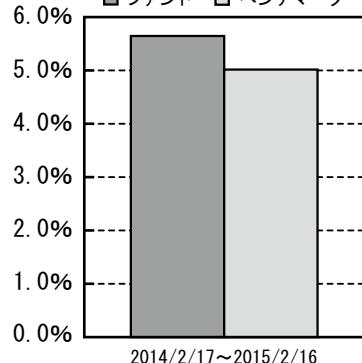
差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.2%程度
資産配分要因	1.3%程度
その他（信託報酬等）	△1.0%程度

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）

■ ファンド □ ベンチマーク



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（22.4%）を0.6%上回りました。

- 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や医薬品を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、マブチモーターなどの寄与によりプラスとなりました。
- 特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。

マブチモーター：小型直流モーターの専業メーカー。パワーウィンドウ、パワーシートなど、自動車設備の電装化の進展によって小型モーターの需要拡大が期待できると予想されることなどを評価し、期首より保有。業績が着実に拡大していることや、株主還元強化の取り組みが市場に評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

日精エー・エス・ビー機械：ペットボトル製造などに使われるプロセス成形機のメーカー。先進国のみならずインドやアジア各地など新興国でも需要拡大が期待できると判断し、期首より保有。しかし、2015年2月に会社側が発表した2014年10～12月期業績において、受注や営業利益の水準がやや物足りないと見方が広がったと思われることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響、期末でも継続保有しています。

不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後に再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.9%）を0.4%上回りました。

(プラス要因)

デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

デュレーション

- ・2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2014年2月18日～2015年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	961

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

◎運用環境の見通し

- ・日本では消費増税の影響が残存すること、欧州では構造問題（債務処理）などが重石となることなどから、成長率は低水準を見込んでいます。
- ・一方、米国は景気の拡大基調が見込まれ、先進国景気は米国が牽引する形で緩やかな拡大基調で推移するとみています。
- ・株価は堅調な米国景気に伴う業績拡大などを背景に概ね上昇基調、金利はインフレ圧力が限定的であることから横ばいとみています。

◎今後の運用方針

- ・前述の見通しのもと、機動的にアロケーションを変更する方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカをはじめとする世界経済の緩やかな回復、日銀の金融緩和がもたらしている円安・ドル高の定着、またOPEC（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上3点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できることなどがその理由です。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべ

く、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや、雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 109	% 1.077	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(49)	(0.487)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(49)	(0.483)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.107)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.141	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.141)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他の費用	0	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	123	1.221	
期中の平均基準価額は、10,147円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金額	口 数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	890,253	851,838	1,046,405	1,040,559
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	469,783	626,913	553,945	739,310

○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	91,298,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,248,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	10,750			%	百万円	
株式	41,786			25.7	49,511		11,782	23.8

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	1,593			%	百万円	
公社債	6,269			25.4	12,273		2,355	19.2

平均保有割合 9.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 655	百万円 495	百万円 816

<三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド>

種類	買付額
	百万円
株式	100

<三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド>

種類	買付額
	百万円
公社債	300

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	4,064千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,053千円
(B) / (A)	25.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 717,972	千口 561,821	千円 608,509
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	898,963	814,802	1,090,775

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 608,509	% 21.9
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,090,775	39.2
コール・ローン等、その他	1,082,964	38.9
投資信託財産総額	2,782,248	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	2,782,248,185
三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド(評価額)	1,082,649,829
三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド(評価額)	608,509,097
未収入金	1,090,775,529
未収利息	311,989
	1,741
(B) 負債	18,472,933
未払解約金	3,018,495
未払信託報酬	15,414,424
その他未払費用	40,014
(C) 純資産総額(A-B)	2,763,775,252
元本	2,647,669,752
次期繰越損益金	116,105,500
(D) 受益権総口数	2,647,669,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,439円

<注記事項>

①期首元本額	2,959,928,432円
期中追加設定元本額	1,529,361,624円
期中一部解約元本額	1,841,620,304円

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 516,221
受取利息	516,221
(B) 有価証券売買損益	130,409,851
売買益	182,105,141
売買損	△ 51,695,290
(C) 信託報酬等	△ 30,919,554
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,006,518
(E) 前期繰越損益金	60,044,049
(F) 追加信託差損益金	△ 43,945,067
(配当等相当額)	(93,789,117)
(売買損益相当額)	(△137,734,184)
(G) 計(D+E+F)	116,105,500
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	116,105,500
追加信託差損益金	△ 43,945,067
(配当等相当額)	(94,495,389)
(売買損益相当額)	(△138,440,456)
分配準備積立金	160,050,567

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(2)分配金の計算過程

第15期		
費用控除後の配当等収益額	A	18,150,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,798,314円
収益調整金額	C	94,495,389円
分配準備積立金額	D	135,102,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,545,956円
当ファンドの期末残存口数	F	2,647,669,752口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	961円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただかず、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年5月17日)
- ②運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

[計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に位置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
11期(2011年2月15日)	円 6,355	% 15.2		% 9.0	% 98.6	% 23,214
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5		△16.6	98.8	— 19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4		17.4	98.0	— 21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	— 17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	— 12,996

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指標値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	%		
(期首) 2014年2月17日	円 8,806	—	1,192.05	—	98.7
2月末	8,890	1.0	1,211.66	1.6	99.2
3月末	8,827	0.2	1,202.89	0.9	97.7
4月末	8,499	△ 3.5	1,162.44	△ 2.5	98.5
5月末	8,860	0.6	1,201.41	0.8	97.9
6月末	9,337	6.0	1,262.56	5.9	98.3
7月末	9,738	10.6	1,289.42	8.2	98.7
8月末	9,875	12.1	1,277.97	7.2	98.9
9月末	10,299	17.0	1,326.29	11.3	97.5
10月末	10,267	16.6	1,333.64	11.9	98.5
11月末	10,799	22.6	1,410.34	18.3	98.5
12月末	10,860	23.3	1,407.51	18.1	95.7
2015年1月末	10,835	23.0	1,415.07	18.7	98.8
(期末) 2015年2月16日	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマーク(TOP INDEX(東証株価指数))の謄落率(22.4%)を0.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調となりました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まつたことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念が高まった一方で、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まつたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・組入銘柄数は、概ね80～100銘柄程度で推移させました。新興国を中心とする中長期的な二輪車需要の拡大に加え、北米を中心とする船舶用エンジンの収益貢献が拡大基調に入っていることで利益水準が大きく切りあがる期待が高まっていると判断した「ヤマハ発動機」、農薬などファインケミカル事業の拡大への期待に加え一部国内プラントの停止など事業構造改革によって中長期的な業績改善期待が高まっていると判断した「住友化学」などを新

規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や医薬品を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、マブチモーターなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。

マブチモーター：小型直流モーターの専業メーカー。パワーウィンドウ、パワーシートなど、自動車設備の電装化の進展によって小型モーターの需要拡大が期待できると予想されることなどを評価し、期首より保有。業績が着実に拡大していることや、株主還元強化の取り組みが市場に評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

日精エー・エス・ビー機械：ペットボトル製造などに使われるブロー成形機のメーカー。先進国のみならずインドやアジア各地など新興国でも需要拡大が期待できると判断し、期首より保有。しかし、2015年2月に会社側が発表した2014年10-12月期業績において、受注や営業利益の水準がやや物足りないと見方が広がったと思われることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響、期末でも継続保有しています。

不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後に再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカをはじめとする世界経済の緩やかな回復、日銀の金融緩和がもたらしている円安・ドル高の定着、またOPEC（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上3点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できると考えていることがその理由です。

●今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 55 (55)	% 0.559 (0.559)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合計	55	0.559	
期中の平均基準価額は、9,757円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式

国 内	上場	買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 34,860 (△ 333)	千円 41,786,608 (—)	千株 40,503	千円 49,511,778

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	91,298,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,248,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 41,786	百万円 10,750	25.7	百万円 49,511	百万円 11,782	23.8

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	655	495	816

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	87,972千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,617千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
安藤・間	—	185	129,500
大成建設	—	200	132,000
東洋建設	—	140	75,180
ライト工業	194.5	—	—
日揮	23	—	—
食料品 (3.7%)			
江崎グリコ	230	—	—
ヤクルト本社	36.5	—	—
明治ホールディングス	—	14.6	186,296
アサヒグループホールディングス	33	—	—
アリアケジャパン	—	8.5	25,627
日本たばこ産業	87.7	71	264,510
繊維製品 (3.0%)			
帝人	—	680	259,760
東レ	—	134	131,038
日本バイリーン	210	—	—
セーレン	225	—	—
ワコールホールディングス	132	—	—
化学 (8.0%)			
住友化学	—	501	270,039
石原産業	—	150	16,650
大陽日酸	118	—	—
日本触媒	148	—	—
三井化学	340	—	—
東京応化工業	—	34	132,090
ダイセル	120	—	—
花王	—	34	172,822
関西ペイント	—	49	96,824
日東電工	—	8.8	65,956
ユニ・チャーム	31.6	82.1	271,463
医薬品 (2.2%)			
武田薬品工業	19	—	—
塩野義製薬	44.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
日本新薬	—	25	92,625
中外製薬	80.5	36.6	126,087
小野薬品工業	20.2	5.9	66,198
ゼリア新薬工業	35	—	—
ゴム製品 (1.5%)			
東洋ゴム工業	50	79	188,494
ブリヂストン	48.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本カーボン	—	330	92,070
日本碍子	30	—	—
日本特殊陶業	156	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日新製鋼	—	41	63,632
日立金属	116	35	62,895
非鉄金属 (-%)			
DOWAホールディングス	60	—	—
UACJ	445	—	—
金属製品 (0.5%)			
バイオラックス	—	12	64,920
機械 (7.1%)			
アマダ	219	—	—
牧野フライス製作所	—	67	63,985
SMC	10.9	8.7	274,050
日精エー・エス・ピー機械	63.9	55	121,770
クボタ	—	71	130,462
荏原製作所	260	—	—
ダイキン工業	32.7	9	68,877
竹内製作所	—	27.5	121,550
TPR	—	50	133,350
イーグル工業	123	—	—
三菱重工業	290	—	—
電気機器 (13.7%)			
コニカミノルタ	85	—	—
プラザ工業	66.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベア	216	—	—
日立製作所	454	—	—
三菱電機	—	96	127,872
富士電機	216	—	—
マブチモーター	5	48	260,640
日本電産	25.1	—	—
オムロン	43.8	27.2	134,640
富士通	—	179	129,094
パナソニック	153.3	—	—
ソニー	—	80.7	253,720
TDK	—	17.9	134,250
アルプス電気	—	28	63,868
ヒロセ電機	6.4	—	—
キーエンス	4.2	—	—
OBARA GROUP	27.6	—	—
イリソ電子工業	33.9	6.5	42,835
カシオ計算機	241	20	35,500
ファナック	16.1	6.5	145,535
ローム	—	17.8	131,720
村田製作所	19.5	15.4	196,581
小糸製作所	—	19	66,120
スター精密	150	—	—
象印マホービン	—	50	36,500
輸送用機器 (16.1%)	67.7	—	—
デンソー	—	—	—
三井造船	450	—	—
川崎重工業	220	236	124,372
トヨタ自動車	106.2	91.5	716,353
日野自動車	—	78.3	131,074
新明和工業	—	55	67,815
カヤバ工業	200	—	—
大同メタル工業	62	—	—
プレス工業	—	81	35,478
河西工業	—	130	124,410
マツダ	375	27.4	63,444
本田技研工業	168.3	—	—
富士重工業	98	64.2	254,424
ヤマハ発動機	—	125	324,000

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	—	20	69,000
日本精機	—	32	65,120
シマノ	—	5.6	93,072
タカタ	29.5	—	—
精密機器 (1.5%)	—	—	—
HOYA	—	41.8	194,934
シチズンホールディングス	441	—	—
セイコーホールディングス	185	—	—
その他製品 (2.3%)	—	—	—
パンダイナムコホールディングス	40.5	—	—
パイロットコーポレーション	—	20	124,600
ヤマハ	125.2	—	—
ビジョン	—	20.9	166,573
陸運業 (1.5%)	—	—	—
東日本旅客鉄道	—	13.6	132,042
東海旅客鉄道	—	3.1	64,991
情報・通信業 (4.2%)	—	—	—
グリー	—	94	64,202
コロプラ	60	—	—
I G ポート	11	—	—
大塚商会	—	19.1	90,916
日本ユニシス	10	—	—
KDDI	—	16.3	128,264
光通信	10.9	—	—
東宝	—	25	68,250
エヌ・ティ・ティ・データ	—	13.1	61,308
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	26.4	61,459
S C S K	14	21	64,365
ソフトバンク	36	—	—
卸売業 (1.9%)	—	—	—
伊藤忠商事	146.3	—	—
三井物産	238.6	—	—
三菱商事	101.9	108.3	248,331
小売業 (6.0%)	—	—	—
エービーシー・マート	42	—	—
コメ兵	—	43	131,580
ピックカメラ	—	101	137,259
セブン&アイ・ホールディングス	45.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
クスリのアオキ	—	10	76,800	
良品計画	10	7.4	104,562	
ドンキホーテホールディングス	—	23.4	191,412	
ニトリホールディングス	9.6	—	—	
ファーストリテイリング	—	2.9	127,788	
銀行業 (9.3%)				
あおぞら銀行	320	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	915.5	1,012.1	737,820	
りそなホールディングス	330	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	114.8	58.9	261,516	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	216	137,376	
スルガ銀行	—	27.8	66,831	
琉球銀行	70	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1,700.8	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
ジャフコ	49.5	—	—	
野村ホールディングス	259.6	153.5	104,318	
岡三証券グループ	—	107	95,016	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	100	113.7	89,709	
保険業 (3.2%)				
MS&ADインシュアラנסグループホール	—	21	67,630	
第一生命保険	57	—	—	
東京海上ホールディングス	85.5	63.5	266,763	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
T & Dホールディングス	—	48.5	74,471	
その他金融業 (2.2%)				
アコム	—	204.3	78,451	
オリックス	118.3	128	200,256	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	118	60	198,360	
三菱地所	—	25	67,212	
東京建物	—	76	67,412	
レオパレス 2 1	—	97	63,729	
住友不動産販売	57.6	—	—	
サービス業 (2.5%)				
テンプホールディングス	78	17.2	64,930	
エムスリー	—	26.5	64,872	
ディー・エヌ・エー	42	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	44.4	—	—	
リゾートトラスト	53.4	—	—	
サイバーエージェント	44.5	23.4	131,274	
楽天	57	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	17.1	63,013	
カナモト	70	—	—	
合計	株数・金額	13,786	7,809	12,868,766
	銘柄数 <比率>	98	95	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,868,766	91.2
コール・ローン等、その他	1,243,586	8.8
投資信託財産総額	14,112,352	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	14,112,352,609
株式(評価額)	88,629,037
未収入金	12,868,766,800
未収配当金	1,142,418,890
未利回り	12,537,740
	142
(B) 負債	1,115,930,023
未払金	1,073,792,926
未払解約金	42,137,097
(C) 純資産総額(A-B)	12,996,422,586
元本	11,998,791,981
次期繰越損益金	997,630,605
(D) 受益権総口数	11,998,791,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,831円

<注記事項>

①期首元本額	20,272,900,503円
期中追加設定元本額	4,004,652,123円
期中一部解約元本額	12,278,760,645円

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 日本株式オープン	1,785,899,183円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	561,821,713円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,416,248,426円
三菱UFJ ライフプラン 25	117,837,733円
三菱UFJ ライフプラン 50	455,200,363円
三菱UFJ ライフプラン 75	463,673,095円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	123,335,168円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	126,249,694円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	1,335,593,695円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	1,141,964,375円
世界バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	2,533,542,986円
世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,937,425,550円
合計	11,998,791,981円

[お知らせ]

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

[計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	NOMURA-BPI＜総合＞ (国内債券投資収益指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
11期(2011年2月15日)	円 12,009	% 2.1	% 327.49	% 1.5	% 98.7	百万円 18,285
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	— 18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	— 21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	— 16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	— 9,850

(注) NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指標)	債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期首) 2014年2月17日	円 13,092	% —	353.28	% —	% 98.0
2月末	13,107	0.1	353.61	0.1	98.5
3月末	13,078	△0.1	352.80	△0.1	97.1
4月末	13,102	0.1	353.31	0.0	97.5
5月末	13,144	0.4	354.39	0.3	97.4
6月末	13,187	0.7	355.41	0.6	98.9
7月末	13,208	0.9	356.01	0.8	98.6
8月末	13,258	1.3	357.15	1.1	97.4
9月末	13,271	1.4	357.41	1.2	98.3
10月末	13,339	1.9	359.08	1.6	97.9
11月末	13,426	2.6	361.19	2.2	97.7
12月末	13,594	3.8	364.96	3.3	95.6
2015年1月末	13,615	4.0	365.07	3.3	97.6
(期末) 2015年2月16日	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

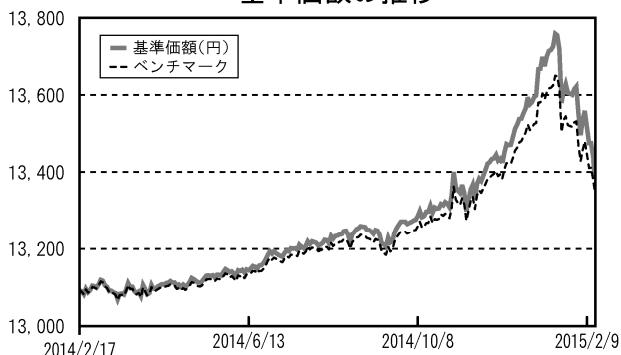
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指標）の謄落率（1.9%）を0.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていましたが、日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調節しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定

して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

デュレーション

- ・2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや、雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

●今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 5,068,181	千円 8,512,398
	特殊債券	400,286	—
	社債券	801,241	3,761,310 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
公社債	百万円 6,269	百万円 1,593	% 25.4	百万円 12,273	百万円 2,355	% 19.2	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,680,000	千円 6,225,039	% 63.2	% —	% 60.2	% 3.0	% —
特殊債券 (除く金融債)	400,000 (400,000)	400,612 (400,612)	4.1 (4.1)	— (—)	— (—)	— (—)	4.1 (4.1)
普通社債券	3,100,000 (3,100,000)	3,138,651 (3,138,651)	31.9 (31.9)	— (—)	3.2 (3.2)	17.5 (17.5)	11.2 (11.2)
合計	9,180,000 (3,500,000)	9,764,302 (3,539,263)	99.1 (35.9)	— (—)	63.3 (3.2)	20.5 (17.5)	15.3 (15.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額		
国債証券	%	千円	千円		
第122回利付国債 (5年)	0.1	300,000	299,421		2019/12/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	120,000	132,248		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	40,619		2054/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	200,000	213,176		2021/6/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	100,000	105,371		2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	210,000	222,818		2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	105,402		2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	100,000	104,681		2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	200,000	207,880		2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	200,000	206,282		2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	200,000	204,572		2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,812		2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,751		2023/9/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	300,000	305,259		2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	100,000	100,737		2024/9/20
第20回利付国債 (30年)	2.5	100,000	120,961		2035/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	110,000	133,046		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	100,000	118,974		2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	50,000	60,475		2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	60,545		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	120,000	141,102		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	34,707		2039/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	100,000	115,837		2041/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	50,000	54,540		2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	100,000	104,049		2044/3/20
第74回利付国債 (20年)	2.1	100,000	115,813		2024/12/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	60,000	69,741		2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	70,000	80,917		2025/12/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	100,000	119,179		2026/6/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,294		2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	40,000	46,917		2027/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,738		2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	100,000	118,688		2028/3/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,432		2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,368		2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	30,000	34,432		2028/12/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,210		2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	200,000	234,324		2029/12/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	200,000	231,200		2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	20,000	23,358		2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	118,097		2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	100,000	113,513		2031/6/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	70,000	77,004		2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	200,000	216,402		2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	100,000	109,324		2032/9/20

銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評価額	千円	
国債証券	%			千円	
第145回利付国債（20年）	1.7	210,000	228,005	千円	2033/6/20
第147回利付国債（20年）	1.6	100,000	106,390		2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	180,000	188,091		2034/3/20
第150回利付国債（20年）	1.4	110,000	112,330		2034/9/20
小計		5,680,000	6,225,039		
特殊債券(除く金融債)					
第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	400,612		2016/3/14
小計		400,000	400,612		
普通社債券					
第526回東京電力	1.78	100,000	100,506		2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	107,421		2017/12/25
第459回東北電力	0.869	100,000	101,265		2017/2/24
第469回東北電力	1.543	100,000	107,072		2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,544		2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,012		2024/2/23
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	101,571		2018/9/10
第63回アコム	0.99	100,000	101,407		2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,596		2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,233		2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	201,418		2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,641		2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,668		2018/2/26
第12回ボスコ（2013）	0.93	100,000	100,287		2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	300,000	300,921		2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,384		2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,258		2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	200,000	200,108		2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,716		2016/9/13
第20回ラボバンク・ネーランド	0.487	100,000	100,315		2016/5/24
第22回ラボバンク・ネーランド	0.377	100,000	100,244		2016/12/19
第23回ラボバンク・ネーランド	0.557	200,000	201,064		2018/12/19
小計		3,100,000	3,138,651		
合計		9,180,000	9,764,302		

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末		比 率
	評 価 額	千円	
公社債	9,764,302	千円	%
コール・ローン等、その他	136,615		98.6
投資信託財産総額	9,900,917		1.4
			100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	9,900,917,001
公社債(評価額)	104,753,808
未収利息	9,764,302,400
前払費用	29,823,377
前払費用	2,037,416
(B) 負債	50,718,081
未払解約金	50,718,081
(C) 純資産総額(A-B)	9,850,198,920
元本	7,358,279,915
次期繰越損益金	2,491,919,005
(D) 受益権総口数	7,358,279,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,387円

<注記事項>

①期首元本額	12,267,956,900円
期中追加設定元本額	2,303,110,576円
期中一部解約元本額	7,212,787,561円

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内債券通貨プラス	848,173,410円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	814,802,069円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	797,309,401円
三菱UFJ ライフプラン 25	325,777,224円
三菱UFJ ライフプラン 50	376,684,105円
三菱UFJ ライフプラン 75	104,431,401円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,753,662円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,076,112円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	944,854,792円
世界バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	2,366,262,164円
世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	603,155,575円
合計	7,358,279,915円

[お知らせ]

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	148,708,783
(B) 有価証券売買損益	126,695,414
売買益	175,460,574
売買損	△ 48,765,160
(C) 当期損益金(A+B)	275,404,197
(D) 前期繰越損益金	3,793,373,664
(E) 追加信託差損益金	765,674,856
(F) 解約差損益金	△2,342,533,712
(G) 計(C+D+E+F)	2,491,919,005
次期繰越損益金(G)	2,491,919,005

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。